情報通信

ールド室内に設置された送現象を利用した反射箱。シ法に起因した電磁波の共振

リバーブレー

-ルド室の寸 ションチャ

Reverberation chamber

ERC-14型リバーブレーション

良を行った。

に柔軟に対応できるよう改 子機器の開発・品質テスト

実験用モデルを一般的な電同社はこれまでの研究・

チャンバー「ERC-14」

移動が容易

、中型荷物エレジ、高さ1・7次の

ベータ

40ボッジの従来のマイクロ

今回のERC

により、

仮設計技術を導入する<br />
こと

Air)試験などを効率的

「するなど、今後

6る環境ソリューシ

クノロジーの応用に

のドライファイバ

小型リバーブレーションチャンバー

ERC-14 (1 - 40GHz)

ERC-14

ビジネスの創出は、

**ELENA** 

内でも設置して試験が可能 でき狭い測定室や電波暗室

てル通信機器用テストや0

また、独自のマイクロ

Ā O V

The

験に対応し、

容易に移動が

アンプで効率的な高電界試

特長として、

上限を従来の18ずがから40

ている。

ョンチャンバーが注目され を作り出すリバーブレーシ る。そんな中、多方向からの品質向上が求められてい

に動作するための電磁耐性

の電波を模擬した試験環境

狭い測定室、電波暗室内では試験可能

の送信電力で強電界発生

より、他近年、

他の機器から発生し

無線技術の進化に 旬に発売する。

·ションチャンバー「ERC―14」

に<br />
電波妨害を<br />
受けても<br />
正常

すことができる。

ネクテッドカーの普及とと ターネット通信が可能なコ

とメンテナンスを行ってきして数々の研究機関に販売

進め、日本国内の先駆け ションチャンバーの開発を

る。同製品はエミッションに、EMC測定が行われ電磁波の影響を図るため

測定(EMI、

電磁障害)

とイミュニティ試験(EM

高出力な高周波パ

電磁感受性) のEMC

ー4型リバーブレーション企業向けに改良したERC

ビティー

境界条件を変化さ

チャンバー

利用して放射電力、EMC 布特性となり、この特性を

製造を手がける同社は、

(電磁両立性) などのさま

研究所)の最先端研究を基

国NIST(国立標準技術

どでの試験も可能だ。

開発現場では電子機器の

暗室や電磁シー

ルド室内な

室での運用はもとより電波

に25年前からリバ

せることで、試験領域にお

ざまな測定に応用できる。

いて統計的に等方性を持

今後、

自動運転車やイン

チャンバー「ERC―14」

ションチャンバーを、一般

や研究機関向けに製造販売

していた小型リバ

れた撹拌(かくはん)機

変動の平均は均一な電界分

を作ることができる。

電界

ることで期待されている。 る環境を作れる可能性があ

る。これにより通常の実験りも移動が容易となっていに積載でき、従来モデルよ

電磁波環境機器の開発・

ランダムな電磁界環境

-) の操作によ ー内部のキャ

室表面反射と内部に設置さ

線周波数)出力をシー

信アンテナからのRF

子(川崎市麻生区)は、大学営電グループのエレナ電

周月

どを支援する。

イブリッドクラウ

資するBOOSTRY グス(HD)などが出

-、 東京

資家向けに販売する。 ック・ボンド」。機関投 マーケティング活動な

ス戦略として「オープ 樹社長は22年のビジネ

(JPX) と日立製作

野村ホ

ルディン

るのは、ホー

ルセ

4社が協業し発行す

電量を自動的に計測

測 発

(大口業務)向け「グリ

②)削減量に換算する

がいつでも外部からモ

ニタリングできるよう

には廃食用油を燃料と 陽光発電設備を、11月 業と発電を両立する太 茨城県では、7月に農 る発電設備に充てる。 城県や千葉県に新設す 貸し付けを通じて、

の場」に変革する取り

セイコーエプソン

式オフィス製紙機

「コミュニケーション

同信金は、営業店を

長野

県の環境支援

独自技術が採択

ン・デジタル・トラ

仕組みを構築。

投資家

する。

の活用などを支援

セイコーエプソン

採択された。

ドライファイバ

は

ナー」、「Advanc e d B u s i n

e s

ごとに専任チームを立

ているという。

売業まで広がりを見せ

JPXや 日立 ざ

デジタ

PX子会社「JPX総 システムを提供するJ 境改善効果を参照する た資金は、投資家が環

ランスフォーメーショ

結んだ。

(DX) を推進する

信用金庫のデジタルト

日本IBMは、城南

ル変革パートナーシッ 日本IBMと「デジタ

日

ン計画策定を支援

顧客に付加価値

ぞのA

プに関する合意書」

を

(同中央区)

茨

ため協業関係を強化す

き

みに加え、地域の中小き、同信金内の取り組 今後は合意に基づ

活用なども

育成や人工知能(A

レッドハットは1社

ち

共同でのシス

レッド

る「Readyパート

めて認定された。 士通の5社が日本で初

流通・サービス業、小多かったが、製造業や

国内初の「デジタル環境債」発行へ協業

」は、以前からあ

nessパート

富

で金融業界での採用が

社超に膨らみ、これま

拡大。

へ。オンプレミス -ビスの適用基盤を

では実現できない。国プトは、われわれだけ

意気込んだ。

حے

セスを電子的な方法

で完結させる。

デジタル債で調達し

信金の

 $_{\mathrm{X}}^{\mathrm{D}}$ 

X戦略の知見を有するを加速させるため、D

年後を見据えたDXビ育成を目指すほか、10企業のDX支援に取り

へ協業強化

ッドクラウドのコンセ

岡社長は「ハイブリ

づくりを後押しする。 文化の変革や開発基盤 に人員を増強し、組織

内田高史社長(右)、南足EO(中央)と東京ガスの

排出量実質ゼロを目標に掲 でに二酸化炭素(CO²)

環境負荷の少ない新た

カーボンニュー

トラルを進

何などでも連携し、近くりやエネルギーの地かンニュートラルなま

や自治体とも協業

と位置付け、ものづくりのンニュートラルモデル工場

グスの後藤禎一社長・C

富士フィ

現に向けた包括連携協定」

2040年ま

(南足柄市)をカー

速に取

いこの技術の加

3者

協定に基づき、

ンニュー

柄市の加藤修平市長(左)

な生産活動や、

水素をはじ

める。

水素CO2

が協定書に調印

めとする最先端の脱炭素化

## ECや富士通など5社認定

ムの適用基盤を拡大。パートナーとの連携を強化しながら、 ウド向け基盤システム「オープンシフト」関連製品を値下げするほか、システ T大手5社を認定した。 また2022年の事業戦略の一環として、 主力のクラ 米ソフトウエア大手レッドハットの日本法人は、同社製品を使う最上位のパ 企業との協業強化に向けた新たな支援プログラムを立ち上げ、国内I 加していることから、 が一昨年の約5倍に増 日本市場でのサー

## 「Premier B | ズ、NTTデータ、新たな支援プログラ | クノソリューショ 力製品値下げ 00社増の3800

ットの岡社長事業戦略を説明するレッド に約1万4〇 トの導入

2万人に拡従業員数も約 達成し、

同社は昨年、全ての 比2桁成長を四半期で前年 掲げた。 ド領域の拡大」 プンシフトの新しい提ド領域の拡大」「オー

の拡大」の3点を柱に 供モデルなどの展開」 グーグル、マイクロソ 「アジャイル支援事業 アマゾン・ウェブ・ ビス (AWS) や

フトなどのクラウドサ みを用いた「環境債」 券は、デジタルの仕組 都千代田区)、野村証 の発行に向けて協業を

発電設備を整備する。 可能エネルギーによる PXが調達資金で再生始めると発表した。 J

量などのデータを<br />
記録 タル技術を活用する。 ・管理する日立のデジ 具体的には、

の回転によ 行環境をより正確に模擬す (分散型台帳) 基盤を のブロックチェー 設備導入コスト下げ高レベルの試験提供

調達資金の使途の透明 は、デジタル債による 発行元となるJPX 発行と管理では、デジタル債の 可能にするブーストリ タル化された多様な権

「カー

備を完工する予定だ。 するバイオマス発電設 4社は今回の取り組

ル」を後押しする。 出量を実質ゼロにする 有し、温暖効果ガス排みで得られた知見を共

新しい非対面チャネル 的なロードマップを策 ル化による業務ヘシフ 組みをはじめ、デジタ トや来店しなくても金 -ビスを提供する

エーン構築支援事業」年度地域内バリューチは、長野県の「令和4 リューションを提案 応用した新たな環境ソ イバーテクノロジーを に、独自のドライファ

高機能化を<br />
実現する。

GTEM CELL GT-200

成形を行うことで

同技術を活用し、

脱プラスチ

化や機能性材料との結を用途に合わせた繊維

要となった繊維素材

も搭載され、

もカバーできる。帯に加え、ミリ波の広帯域 この効率は他の高電界試験 る空洞共振現象で、 とで、スターラー アンテナと組み合わせるこ -W程度の送信電力で最大 さらに、 の強電界を発生できる。 別売りの高性能 回転によ わずか 塊を目指している。 再生や高機能化だけ リューチェーン構 建材などの構造材 長野県の地域 循環型経済実

装置の約12倍以上となって 動通信規格5Gを含むモバ 験のみならず、第5世代移 害(EMI/EMS)の試同社は、従来の電磁波障 高レベルの試験を提供する 電界試験が可能となるため -アンプを用いなくても高 現を目指している。今こころ豊かな社会の実を達成し、持続可能で 築支援事業を活用 創出に取り組む。 境境ソリューシ -ボンマイナス」と同社は、50年に「カ 地下資源消費ゼロ 業と連携しながら応 製品を開発、

40GHz ミリ波電磁波環境テストセル

ョン測定、

放射電力測定を

ニティ測定、 試験用として、

放射エミッシ

設備の導入コストを下げ

放射イミュ

めるため「脱炭素社会の実けた先進的な取り組みを進 ンニュートラルモデルに向者は、ものづくりのカーボ 富士フイルムと東京ガ 神奈川県南足柄市の3 ニュー

境で利用できるように ウドまでさまざまな環

(自社運用) からクラ

を目指す。 保護フィルムなど高機能フ富士フイルムは、偏光板

脱炭素社会 富士フイルム、東京ガス、南足柄市 る へ包括協定 「神奈川事業場足柄サイ

改定を行い

33

シフト関連製品の価格 低くするためオー

また、導入の敷居を

値下げする。

小さい単位で

返すアジャイル型の支開発を進め改善を繰り

援事業拡大では、

-トラルモデルの確立 の技術 される

などに取り組み、カーボン の主成 反応させて都市ガス

分であるメタンを合 されることで、 〇~と分離回収さ 利用により、排出保有。合成された たCO2が相殺 ション」

でCO゚が増加し

電子工作マガジン別冊

## だれにでもできる・楽しい無線

## **′センスフリ**

電子工作マガジン編集部 編

●外付けアンテナを活用しよう●だれにでもできる市民無線 (CB)●ネ ラエ! DX 通信●電波とアンテナの知識●最新のライセンスフリー無線 ●ライセンスフリー無線の運用方法●ライセンスフリー無線の業務活用 ●新技適とライセンスフリー無線●ライセンスフリー無線の無線機・周 辺機器・アンテナ大紹介●便利なライセンスフリー無線資料編

最近、使用に資格を必要としないライセンスフリー無線がブームになっています。電波 新聞社では 1979 年に皆川隆行先生の筆による「CB=市民無線マニュアル」を刊行。わが 国での元祖ライセンスフリー無線ともいわれる市民無線(CB)のブームの発火点をなし、 その後の普及に貢献しました。

令和版は、近年拡充されているライセンスフリー無線、市民無線(CB)、特定小電力無線、 デジタル簡易無線 (3R)、デジタル小電力コミュニティ無線の主要 4 種類のライセンスフ リー無線について、徹底的にその開局・運用ノウハウなどを解説。市民無線(CB)につい ては旧マニュアルの該当部分を復刻掲載致しました。ぜひ、ご活用ください。



B5 判 本文 208 ページ 価格: 2,420 円 (本体 2,200 円 +10% 税)

一冊でライセンスフリー無線のすべてがわかる良書です。

電波新聞社 書籍ホームページ

エレナ電子株式会社 〒215-0033 神奈川県川崎市麻生区栗木 2-7-1 URL: https://elena-e.co.jp/TEL:044-712-8501 FAX:044-712-8502 E-Mail:sales@elena-e.co.jp

GTEM型テストセル EGT-K (DC - 40GHz)

代表 Tel: 03-3445-6111

株式会社 電波新聞社 〒141-8715 東京都品川区東五反田 1-11-15

ご注文はお近くの書店か弊社へ [お問い合わせ、ご注文] 販売管理部 Tel: 03-3445-8201 / Fax: 03-3445-6101 ※全国の書店でお求めになれます。お近くに書店のない方、お忙しい方には代金引換サービスもご利用いただけます。